

秦野市公共施設再配置計画推進会議開催結果

会議名	□ 令和 年度 第 回 本委会		
	■ 令和 7 年度 第 1 回	学校施設との複合化	プロジェクトチーム
	■ 令和 7 年度 第 1 回	学校施設との複合化	ワーキンググループ
開催日時	令和 7 年 4 月 17 日 (木) 午 前 10 時 分 ～ 午 前 11 時 30 分		
開催場所	3 A 会議室		
出席者	政策部長（チームリーダー）	くらし安心部長	文化スポーツ部長
	福祉部長	こども健康部長	教育部長
	行政経営課長	防災課長	生涯学習課長
	高齢介護課長	保育こども園課長	こども育成課長
	教育総務課長	教育総務課学校整備推進担当課長	
	事務局	行政経営課課長代理	
議 題	1 学校施設との複合化に向けた検討スケジュールについて		
	2 公共施設再配置計画第 2 期基本計画後期実行プラン（素案）について		
	3 大根中学校区学校整備に関する検討状況について		
	4 その他		
配付資料	資料 1	学校施設との複合化に向けた検討スケジュール	
	資料 2	公共施設再配置計画第 2 期基本計画後期実行プラン（素案）	
	資料 3	大根中学校区学校整備懇話会における検討状況について	
会 議 概 要			
1 学校施設との複合化に向けた検討スケジュールについて			
資料 1 に基づき、事務局から説明			
① 南公民館は、児童館機能をどうするのかなど、地域の意見も聴きながら丁寧に進める必要がある。現実的にできることを整理して、着実に進めてもらいたい（政策部長）。 → 今後、場所や規模のほか、想定する機能など盛り込んだ整備方針を策定し、政策決定を得る予定で進めていく（文化スポーツ部長）。			
② 公民館へ児童館機能を移転する場合、何の機能が必要で、そのためにはどんな部屋が必要となるのかを整理する必要がある。大根中学校区学校整備懇話会では、子どもの居場所づくりの視点を含めた検討を求める意見が出ていた（教育部長）。 → 公民館において、地域内にある児童館機能をどうするのかについて、しっかりと議論しながら進めていく（文化スポーツ部長）。			
2 公共施設再配置計画第 2 期基本計画後期実行プラン（素案）について			
資料 2 に基づき、事務局から説明			
③ 大根中学校区の学校整備に伴い、広畑ふれあいプラザについても基本的には集約していくことが再配置計画に沿った方向性とする（政策部長）。 → 3 月に県の被害想定が見直されたことで、広畑ふれあいプラザが大根小中学校へ集約されても物理的には想定避難者数を賄えるが、距離的な課題がある（防災課長）。			
④ 建築費用の高騰や学校の一体的整備予定時期を踏まえると、再配置計画における削減目標の数値は大きく変わってくるので、その数字をどう捉えるのかが大きなポイントとなる。それによって複合化の仕方について、具体的な議論ができる。また、複合化がマイナスイメージとならないように留意する必要がある。 → 新しいきれいな施設で、より人が集まるようにしていく考えのため、その点をアピールしたい（政策部長）。			
⑤ 地域コミュニティの拠点を形成していく必要性を計画の中に盛り込んでどうか。拠点形成のためには、複合化を進めていくことが「縮充」の視点で効果的であることが浸透しやすい（教育部長）。 → 今年度改定する「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」の中で、公共施設のハコの改革だけではなく、窓口や地域コミュニティのあり方、職員の働き方などを含めて捉えていければと思っている。再配置計画の中でどこまで落とし込めるかわからないが、それぞれの計画が連携できるように検討させてもらいたい。既存の機能の集約だけではなく、地域の人により身近に行政サービスを受けられるなどの視点も取り入れて検討する必要がある（行政経営課長）。			

3 大根中学校区学校整備に関する検討状況について	
資料3に基づき、学校整備推進担当課長から説明	
⑥ 資料1の学校施設の方向性に記載された「既存施設を最大限活用することとし、構造体の耐用年数まで施設の適切な維持保全を行う」は、どのように解釈すればよいか（くらし安心部長）。 → 9つの学区で学校を順次整備していく中で、構造体の終局年度が近づく、又は経過する建物が出てきた場合は、機能維持を図りながら最大限使っていくという趣旨である（学校整備推進担当課長）。	
⑦ 広畑小学校の体育館を開放施設として残して、災害時は避難所にするという考え方もあり得るのか（くらし安心部長）。 → 「みんなで考えるみらいの学校整備指針」には、防災機能としての考え方を示しているが、あくまでもゼロベースで懇話会に臨んでいる。実際に懇話会でそのニュアンスに近い意見も出ており、考え方としては十分にあり得る（学校施設整備推進担当課長）。	
⑧ 下大槻団地だけで高齢化率が57パーセントに達していることを考えると、広畑ふれあいプラザで実施する事業はやめてよい状態ではなく、施設の役割が終わっているとは言い切れない。また、大根公民館までの距離的な問題で、広畑ふれあいプラザが、雨天時の避難所となった経緯もあるので、それらを踏まえて検討を進めてほしい（高齢介護課長）。	
⑨ どのような団体の意見を聴いて提言書を作り上げていくのか（行政経営課長）。 → 懇話会の下部組織という形で、保護者部会、子ども部会、教職員部会、地域部会から意見を聴く予定である（学校整備推進担当課長）。	
⑩ 放課後児童ホームは、基本的には空き教室を使用しており、それでも足りないところには、プレハブで設置している。大根の利用者は減っておらず、存続させていきたいので、必要性などを整理して、具体的に提案させていただきたい（こども育成課長）。 → 地域事情によって必要性を分析し、規模についても、複合化によって圧縮できるかどうかなど、最大限の努力をしなければならない状況と捉えている（学校整備推進担当課長）。	
⑪ 学校整備構想には、複合施設が地域コミュニティの核となることが感じ取れる表現を入れ込むのか（政策部長）。 → 懇話会では、複合化を期待する旨の意見が出されていることを踏まえると、現時点では、構想の中にも記載することになると考えている（学校整備推進担当課長）。	
⑫ 南公民館は令和10年までに着工としており、先に整備年度が訪れるが、複合化を見据えているのは、まずは大根公民館なので、それを意識して進めてもらいたい（事務局）。 → それぞれの公民館運営協議会を6月に開催し、生涯学習課も出席して踏み込んだ話をする予定である。必要に応じて、追加で協議会を開催する可能性はある（生涯学習課長）。	
⑬ 新たな学校には、小学校給食用の調理室は設けないのか（保育こども園課長）。 → 結論は出ていないが、給食センターで賄うことも選択肢の1つである（学校整備推進担当課長）。	
⑭ もし、ひろはたこども園が複合化する場合、原則、こども園に調理室は必置なので、意識してもらいたい（保育こども園課長）。 → こども園の給食は、食材の大きさや味付けなどが小中学校と全くことなるため、現在の給食センターに別レーンを設けることは、容量的に厳しい。大前提として、こども園の機能を入れることになれば、検討課題になる（教育部長）。	
4 その他	
事務局から今後の会議スケジュール等について報告	
備考	本会議は、大根中学校区学校整備庁内検討委員会を兼ねる。